

平成22年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年3月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社

コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

(氏名) 加藤 優

(氏名) 原田 正之

配当支払開始予定日

TEL 011-780-5677

平成22年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	6,949	13.5	358	△36.3	355	△36.2	188	△41.5
21年7月期第2四半期	6,125	—	563	—	557	—	322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	61.78	—
21年7月期第2四半期	105.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	7,441	1,944	26.1	635.92
21年7月期	5,992	1,799	30.0	588.54

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 1,944百万円 21年7月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年7月期 (予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	9.3	150	△41.5	155	△39.0	50	△57.9	16.35

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第2四半期	3,060,110株	21年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	2,500株	21年7月期	2,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第2四半期	3,057,610株	21年7月期第2四半期	3,057,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しは見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷に加え、円高とデフレの進行により、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争激化に伴う受注単価の低下により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、販売促進効果の高いサイン・ディスプレイ、WEB制作等の強化、新規営業の積極的展開、既存取引先との取引拡大、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,949百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

利益につきましては、内製化による外注費の抑制とコスト管理の強化を実施しましたが、印刷用紙等材料費の高止まり、受注拡大に伴う営業体制の強化による人件費の増加、貸倒れの発生等により、営業利益は358百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益は355百万円(前年同期比36.2%減)、四半期純利益は188百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

なお、当社の利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の削減及び受注競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び本州地区共に受注が大幅に伸展したことから、売上高は本州地区2,254百万円(前年同期比19.0%増)、北海道地区2,480百万円(前年同期比24.8%増)となり、商業印刷事業の売上高は前年同期より851百万円増加し4,735百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業につきましては、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック(前年同期比153.7%)と大幅に増加したものの、年賀資材の受注減少、個人消費低迷の影響により名入れ年賀状の取扱件数が701千件(前年同期比82.4%)と減少したことから、売上高は前年同期より25百万円減少し2,172百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続いたしましたが、売上高は前年同期より1百万円減少し41百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は7,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,448百万円増加しました。これは主に現金及び預金が296百万円増加、受取手形及び売掛金が732百万円増加、年賀はがき等の立替金が431百万円増加したものであるものとあります。

負債合計は5,496百万円となり、前事業年度末に比べ1,303百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷等に伴う短期借入金が869百万円、同資材購入等による支払手形及び買掛金が335百万円増加したことによるものとあります。

純資産合計は1,944百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円増加となりました。これはその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことに対して、利益剰余金が164百万円増加したことによるものとあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,466百万円となり、前事業年度末に比べ296百万円の増加(前年同期は553百万円の増加)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は230百万円(前年同期に使用した資金は131百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益が330百万円、減価償却費が183百万円、仕入債務の増加335百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加773百万円、立替金の増加431百万円等により資金が減少したことによるものとあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は237百万円(前年同期に使用した資金は215百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が28百万円あったこと等により資金が増加したことに対して、有形・無形固定資産の取得による支出が246百万円あったこと等により資金が減少したことによるものとあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は764百万円(前年同期に得られた資金は901百万円)となりました。これは短期借入金の純増額が800百万円、長期借入による収入が300百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が310百万円あったこと等により資金が減少したことによるものとあります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の通期業績予想につきましては、平成21年9月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年2月26日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,509	1,170,208
受取手形及び売掛金	2,068,704	1,336,616
商品及び製品	10,132	12,018
仕掛品	965	9,685
原材料及び貯蔵品	244,018	251,948
その他	525,052	84,400
貸倒引当金	△24,173	△6,850
流動資産合計	4,291,209	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,175	733,552
土地	952,440	971,954
その他(純額)	576,612	505,378
有形固定資産合計	2,245,228	2,210,886
無形固定資産	151,921	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	374,346	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	392,764	323,765
貸倒引当金	△85,130	△32,575
投資その他の資産合計	752,863	774,131
固定資産合計	3,150,013	3,134,492
資産合計	7,441,222	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,515	1,240,951
短期借入金	1,471,434	601,638
未払法人税等	148,148	80,301
賞与引当金	9,409	17,533
その他	456,548	307,839
流動負債合計	3,662,055	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,333,838	1,414,594
その他	500,943	530,127
固定負債合計	1,834,781	1,944,721
負債合計	5,496,836	4,192,984

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	1,074,516	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,926,445	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,940	37,512
評価・換算差額等合計	17,940	37,512
純資産合計	1,944,386	1,799,534
負債純資産合計	7,441,222	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	6,125,250	6,949,786
売上原価	3,974,585	4,847,528
売上総利益	2,150,665	2,102,257
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574,026	628,985
貸倒引当金繰入額	4,186	67,568
賞与引当金繰入額	6,878	7,997
その他	1,002,524	1,039,136
販売費及び一般管理費合計	1,587,614	1,743,687
営業利益	563,051	358,569
営業外収益		
受取利息	209	36
受取配当金	2,458	2,793
受取手数料	—	6,998
受取賃貸料	13,838	14,316
作業くず売却益	8,605	6,960
その他	8,323	1,463
営業外収益合計	33,435	32,569
営業外費用		
支払利息	37,952	32,906
貸倒引当金繰入額	—	2,308
その他	636	—
営業外費用合計	38,589	35,215
経常利益	557,897	355,922
特別利益		
固定資産売却益	317	4,448
固定資産受贈益	10,984	—
その他	1,549	—
特別利益合計	12,851	4,448
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	951	7,468
投資有価証券評価損	12,053	20,347
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	13,524	29,408
税引前四半期純利益	557,225	330,962
法人税、住民税及び事業税	241,401	142,307
法人税等調整額	△7,018	△229
法人税等合計	234,383	142,077
四半期純利益	322,842	188,885

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,081,958	4,546,524
売上原価	2,177,782	2,787,387
売上総利益	1,904,175	1,759,137
販売費及び一般管理費		
運賃	201,955	209,105
給料及び手当	298,776	331,989
貸倒引当金繰入額	2,763	—
賞与引当金繰入額	6,878	7,997
その他	443,476	430,490
販売費及び一般管理費合計	953,849	979,582
営業利益	950,325	779,554
営業外収益		
受取利息	97	6
受取配当金	2,328	2,663
受取手数料	4,969	4,540
受取賃貸料	6,703	7,257
作業くず売却益	4,729	3,440
その他	363	649
営業外収益合計	19,193	18,558
営業外費用		
支払利息	23,340	19,383
その他	95	—
営業外費用合計	23,435	19,383
経常利益	946,083	778,729
特別利益		
固定資産売却益	317	2,450
賞与引当金戻入額	24,955	18,284
固定資産受贈益	10,984	—
その他	1,000	1,941
特別利益合計	37,257	22,675
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	750	94
投資有価証券評価損	12,053	20,347
特別損失合計	13,323	20,442
税引前四半期純利益	970,018	780,962
法人税、住民税及び事業税	240,610	141,557
法人税等調整額	△4,619	183,684
法人税等合計	235,990	325,242
四半期純利益	734,028	455,719

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	557,225	330,962
減価償却費	167,901	183,844
受取利息及び受取配当金	△2,668	△2,830
支払利息	37,952	32,906
投資有価証券評価損	—	20,347
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,448
固定資産除却損	—	7,468
売上債権の増減額(△は増加)	△696,997	△773,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,834	18,535
仕入債務の増減額(△は減少)	403,995	335,563
その他	△463,991	△276,162
小計	△41,416	△125,435
利息及び配当金の受取額	2,663	2,830
利息の支払額	△36,875	△32,778
法人税等の支払額	△55,916	△75,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,545	△230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,304	△213,294
有形固定資産の売却による収入	—	28,200
無形固定資産の取得による支出	△12,657	△33,587
投資有価証券の取得による支出	△17,296	△3,620
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,198
その他	△7,602	△10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,860	△237,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	800,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△274,300	△310,960
配当金の支払額	△24,494	△24,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,205	764,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,799	296,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,386	1,466,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません